

経営環境と業績の概況

事業の内容

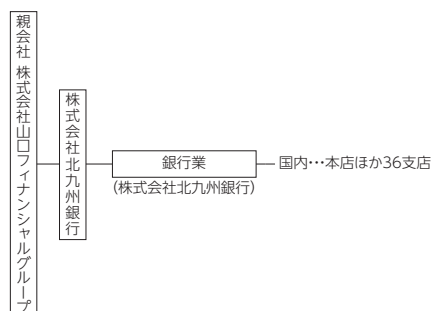
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出が横這いでの推移となったものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、堅調な収益動向を背景とした能力増強の動きなどがみられ、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役員取引等収益の減少等を主因として、前期比9億19百万円減少して139億71百万円となりました。一方、経常費用は、経費が減少したものの、与信費用の増加等を主因として、前期比5億17百万円増加して106億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比14億36百万円減少して32億89百万円となり、当期純利益は前期比9億15百万円減少して25億34百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、前期末比82億円増加して1兆456億円となりましたが、譲渡性預金と合わせますと、前期末比296億円減少して1兆1,367億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比269億円増加して1兆1,591億円となりました。

有価証券は、株式の減少により、前期末比77億円減少して411億円となりました。

総資産の期末残高は、1兆3,121億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、11.15%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
預金残高	8,315	8,678	9,203	10,374	10,456
貸出金残高	8,691	9,551	10,394	11,322	11,591
有価証券残高	303	309	358	488	411
純資産額	889	915	965	1,077	1,023
総資産額	10,128	11,015	12,027	13,182	13,121
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	384人	382人	472人	415人	402人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.49%	10.75%	10.95%	11.52%	11.15%

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	13,916	14,415	14,185	14,890	13,971
業務純益	1,897	2,128	2,168	3,645	3,929
経常利益	2,995	3,156	3,287	4,725	3,289
当期純利益	1,506	1,837	2,220	3,449	2,534

(単位：円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり純資産額	88,946,036.80	91,520,164.71	96,512,539.57	107,776,581.30	102,336,063.62
1株当たり当期純利益金額	1,506,950.75	1,837,055.91	2,220,376.58	3,449,640.36	2,534,656.75
1株当たり配当額 (中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	1,090,318.39 (—)	951,424.46 (918,326.02)
配当性向	—%	—%	—%	31.6%	37.5%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
資産の部	現金預け金	101,525	76,160
	現金	11,390	11,976
	預け金	90,135	64,184
	コールローン	769	151
	有価証券	48,837	41,191
	国債	2,130	2,164
	地方債	5,347	5,914
	社債	4,414	4,495
	株式	36,675	28,123
	その他の証券	268	491
	貸出金	1,132,205	1,159,186
	割引手形	10,598	9,093
	手形貸付	39,967	40,639
	証書貸付	869,995	893,260
	当座貸越	211,644	216,193
	外国為替	5,097	5,442
	外国他店預け	4,688	5,308
	買入外国為替	269	15
	取立外国為替	138	118
	その他資産	5,348	3,724
	未決済為替貸	—	78
	前払費用	—	84
	未収収益	596	520
	金融派生商品	4,157	2,471
	その他の資産	594	569
	有形固定資産	19,916	19,530
	建物	3,734	3,551
	土地	12,234	12,266
	リース資産	26	18
	建設仮勘定	1	1
	その他の有形固定資産	3,919	3,692
無形固定資産	1,002	976	
ソフトウェア	799	840	
その他の無形固定資産	203	136	
前払年金費用	839	830	
支払承諾見返	11,394	14,306	
貸倒引当金	△8,690	△9,393	
資産の部合計	1,318,245	1,312,107	

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
負債の部	預金	1,037,458	1,045,629
	当座預金	77,372	70,408
	普通預金	407,063	374,042
	貯蓄預金	426	434
	通知預金	7,993	3,843
	定期預金	532,754	588,752
	その他の預金	11,848	8,148
	譲渡性預金	128,890	91,157
	コールマネー	14,767	45,205
	借入金	880	790
	借入金	880	790
	外国為替	30	54
	売渡外国為替	18	51
	未払外国為替	12	3
	その他負債	6,503	4,763
	未決済為替貸	—	37
	未払法人税等	267	179
	未払費用	750	686
	前受収益	445	412
	金融派生商品	4,003	2,434
	リース債務	28	19
	その他の負債	1,008	994
	賞与引当金	1	1
	退職給付引当金	1,153	1,160
	役員株式給付引当金	59	70
	睡眠預金払戻損失引当金	106	71
	繰延税金負債	5,764	3,102
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	11,394	14,306
	負債の部合計	1,210,468	1,209,771
	純資産の部	資本金	10,000
利益剰余金		71,051	71,577
利益準備金		—	401
その他利益剰余金		71,051	71,175
固定資産圧縮積立金		260	260
別途積立金		59,189	59,189
繰越利益剰余金		11,601	11,725
株主資本合計		81,051	81,577
その他有価証券評価差額金		18,957	12,991
土地再評価差額金		7,767	7,767
評価・換算差額等合計		26,725	20,758
純資産の部合計	107,776	102,336	
負債及び純資産の部合計	1,318,245	1,312,107	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	14,890	13,971
資金運用収益	11,617	11,989
貸出金利息	11,022	11,328
有価証券利息配当金	540	609
コールローン利息	10	8
預け金利息	37	38
その他の受入利息	5	4
役務取引等収益	1,731	1,443
受入為替手数料	598	584
その他の役務収益	1,133	858
その他業務収益	205	119
外国為替売買益	187	119
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	0	—
金融派生商品収益	17	0
その他経常収益	1,335	418
貸倒引当金戻入益	565	—
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	313	—
その他の経常収益	456	418
経常費用	10,164	10,681
資金調達費用	793	891
預金利息	502	436
譲渡性預金利息	41	34
コールマネー利息	237	411
借入金利息	2	2
その他の支払利息	10	7
役務取引等費用	973	1,115
支払為替手数料	144	127
その他の役務費用	828	988
営業経費	8,302	7,794
その他経常費用	95	879
貸倒引当金繰入額	—	773
株式等償却	—	26
その他の経常費用	95	79
経常利益	4,725	3,289
特別損失	10	10
固定資産処分損	10	10
税引前当期純利益	4,715	3,278
法人税、住民税及び事業税	790	836
法人税等調整額	474	△91
法人税等合計	1,265	744
当期純利益	3,449	2,534

■ 株主資本等変動計算書

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	260	59,189	8,151	67,601	77,601
当期変動額							
利益準備金の積立		—			—	—	—
剰余金の配当					—	—	—
当期純利益					3,449	3,449	3,449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,449	3,449	3,449
当期末残高	10,000	—	260	59,189	11,601	71,051	81,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,143	7,767	18,910	96,512
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				3,449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,814	—	7,814	7,814
当期変動額合計	7,814	—	7,814	11,264
当期末残高	18,957	7,767	26,725	107,776

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	260	59,189	11,601	71,051	81,051
当期変動額							
利益準備金の積立		401			△401	—	—
剰余金の配当					△2,008	△2,008	△2,008
当期純利益					2,534	2,534	2,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	401	—	—	124	526	526
当期末残高	10,000	401	260	59,189	11,725	71,577	81,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,957	7,767	26,725	107,776
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△2,008
当期純利益				2,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,966	—	△5,966	△5,966
当期変動額合計	△5,966	—	△5,966	△5,440
当期末残高	12,991	7,767	20,758	102,336

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,715	3,278
減価償却費	722	793
貸倒引当金の増減 (△)	△1,150	702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	20	△35
資金運用収益	△11,617	△11,989
資金調達費用	793	891
有価証券関係損益 (△)	△314	26
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	10	10
貸出金の純増 (△) 減	△92,731	△26,981
預金の純増減 (△)	117,099	8,171
譲渡性預金の純増減 (△)	△23,878	△37,733
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△90	△90
コールローン等の純増 (△) 減	266	618
コールマネー等の純増減 (△)	9,157	30,438
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△431	261
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,370	△345
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△71	24
資金運用による収入	11,383	11,926
資金調達による支出	△939	△892
その他	△366	△0
小計	13,982	△20,906
法人税等の支払額	△124	△855
法人税等の還付額	62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,920	△21,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,311	△1,474
有価証券の売却による収入	527	—
有価証券の償還による収入	369	550
有形固定資産の取得による支出	△836	△113
無形固定資産の取得による支出	△602	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,065	△25,103
現金及び現金同等物の期首残高	86,143	97,209
現金及び現金同等物の期末残高	97,209	72,105

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は24,774百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,339百万円、延滞債権額は8,687百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は424百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,852百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,304百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,108百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 3百万円
担保資産に対応する債務
預金 27百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 6,613百万円
また、その他の資産には、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 250百万円
公金事務取扱担保金 6百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は87,367百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが82,512百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,214百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,153百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 557百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は917百万円あります。

13. 関係会社に対する金銭債権 84百万円
14. 関係会社に対する金銭債務 875百万円

損益計算書関係

- 関係会社との取引による費用
その他取引に係る費用 3,610百万円
- 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 資産の賃借 役員の兼務 出向者受入	システム利用料の支払(注2)	34	未払費用	0
				出向者人件費の支払(注3)	3,575	未払費用	307
						前払費用	84

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。
(注2) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。
(注3) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	-	営業取引	債券貸借取引(注1)	24,774	-	-
				借入料の支払(注1)	7	未払費用	0
				資金の調達(注1、2)	78,485	コールマネー	45,205
				利息の支払(注1)	411	未払費用	55
	株式会社ワイエム保証	-	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注3)	133,432	-	-
			保証料の支払(注3)	258	未払費用	23	

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。
(注2) 資金の調達の取引金額については、期中平均残高を記載しております。
(注3) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	-	-	1,000	
合計	1,000	-	-	1,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

- 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,090百万円	1,090.318.39円	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	918百万円	918.326.02円	2018年9月30日	2018年11月26日
合計		2,008百万円			

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	95百万円	利益剰余金	951,424.46円	2019年3月31日	2019年6月26日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	76,160百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△4,051百万円
現金及び現金同等物	72,105百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様ニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、お客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,160	76,160	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,234	7,385	151
その他の有価証券	32,747	32,747	-
(3) 貸出金	1,159,186		
貸倒引当金(*1)	△9,315		
	1,149,870	1,168,322	18,451
資産計	1,266,013	1,284,616	18,603
(1) 預金	1,045,629	1,045,727	98
(2) 譲渡性預金	91,157	91,157	-
(3) コールマネー	45,205	45,205	-
負債計	1,181,992	1,182,090	98
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37	37	-
デリバティブ取引計	37	37	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	717
②組合出資金等(*2)	491
合計	1,209

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,113百万円
退職給付引当金	100百万円
減価償却費	51百万円
減損損失	37百万円
有価証券有税償却	89百万円
その他	245百万円
繰延税金資産小計	2,638百万円
評価性引当額	△136百万円
繰延税金資産合計	2,501百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,489百万円
固定資産圧縮積立額	113百万円
繰延税金負債合計	5,603百万円
繰延税金負債の純額	3,102百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	102,336,063円62銭
1株当たりの当期純利益金額	2,534,656円75銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年6月28日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			11			7
	10,987	641	11,617	11,175	822	11,989
資金調達費用			11			7
	529	274	793	446	453	891
資金運用収支	10,457	366	10,823	10,728	369	11,097
役務取引等収益	1,676	55	1,731	1,390	52	1,443
役務取引等費用	966	6	973	1,109	6	1,115
役務取引等収支	709	49	758	281	46	327
その他業務収益	14	190	205	0	119	119
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	14	190	205	0	119	119
業務粗利益	11,181	606	11,788	11,009	535	11,545
業務粗利益率	1.00	1.69	1.03	0.91	1.52	0.94

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	3,645	3,929

※上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(14,473)			(13,290)		
		1,117,538	35,726	1,138,791	1,198,643	35,039	1,220,392
	受取利息 (当期収入)	(11)	641	11,617	(7)	822	11,989
	利回り	0.98	1.79	1.02	0.93	2.34	0.98
資金調達勘定	平均残高		(14,473)			(13,290)	
		1,049,640	35,262	1,070,428	1,129,180	34,661	1,150,551
	支払利息 (当期支出)	529	(11)	793	446	(7)	891
	利回り	0.05	0.77	0.07	0.03	1.30	0.07

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期1,833百万円、2019年3月期1,171百万円）を控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期13百万円、2019年3月期13百万円）を控除して表示しています。
 ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	663	165	818	756	△12	801
	利率による増減	△570	90	△462	△568	193	△429
	純増減	93	256	356	187	181	372
支払利息	残高による増減	35	31	59	31	△4	61
	利率による増減	△155	187	45	△114	183	37
	純増減	△120	219	104	△83	178	98

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	187	187	—	119	119
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券損益	0	—	0	—	—	—
金融派生商品収益	14	3	17	0	0	0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	14	190	205	0	119	119

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給料・手当	3,443	3,073
退職給付費用	209	190
福利厚生費	21	19
減価償却費	722	794
土地建物機械賃借料	279	358
宮繕費	18	18
消耗品費	103	75
給水光熱費	68	66
旅費	59	33
通信費	186	179
広告宣伝費	192	199
諸会費・寄付金・交際費	82	86
租税公課	580	519
その他	2,334	2,179
合計	8,302	7,794

■ OHR

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
OHR	69.07	66.48

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2,300	2,344	44	3,000	3,061	61
	社債	3,529	3,601	71	4,105	4,195	90
	小計	5,829	5,946	116	7,105	7,256	151
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	200	199	△0	100	100	—
	社債	520	518	△1	29	29	△0
	小計	720	718	△2	129	129	△0
合計		6,549	6,664	114	7,234	7,385	151

3. 子会社株式及び関連会社株式

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,024	7,350	26,673	27,089	8,995	18,094
	債券	5,343	4,911	431	5,341	4,911	430
	国債	2,130	1,807	322	2,164	1,807	357
	地方債	2,847	2,749	97	2,814	2,749	65
	社債	364	354	10	361	354	7
	小計	39,367	12,262	27,105	32,430	13,906	18,524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,944	2,031	△87	316	360	△43
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,944	2,031	△87	316	360	△43
合計		41,312	14,293	27,018	32,747	14,266	18,481

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	706	717
その他	268	491
合計	975	1,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	419	313	—	—	—	—
合計	419	313	—	—	—	—

7. 保有目的を変更した有価証券

2018年3月期は記載すべき重要な変更はありません。

2019年3月期は該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年3月期における減損処理額は該当ありません。

2019年3月期における減損処理額は株式26百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価差額	27,018	18,481
その他有価証券	27,018	18,481
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	8,060	5,489
その他有価証券評価差額金	18,957	12,991

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	3,246	2,246	5	5	2,060	2,060	14	14
		受取変動・支払固定	3,246	2,246	13	13	2,060	2,060	1	1
合 計			—	—	19	19	—	—	16	16

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	為替予約		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		売建	5,085	456	126	126	1,974	331	19	19
		買建	1,573	—	8	8	369	—	1	1
	通貨オプション	売建	40,551	26,357	△1,612	873	37,070	24,691	△1,113	570
		買建	40,551	26,357	1,612	△420	37,070	24,691	1,113	△242
合 計			—	—	134	587	—	—	20	349

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2018年3月期	2019年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.26
	当期純利益率	0.29	0.20
資本利益率	経常利益率	5.38	3.64
	当期純利益率	3.93	2.81

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.98	1.79	1.02	0.93	2.34	0.98
資金調達原価	0.80	1.45	0.83	0.69	2.03	0.74
総資金利鞘	0.18	0.34	0.19	0.24	0.31	0.24

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	95.15	376.58	97.07	99.99	469.20	101.97
	期中平均	102.86	455.32	105.06	104.42	459.70	106.53
預証率	期末	4.21	—	4.18	3.64	—	3.62
	期中平均	2.13	—	2.11	2.12	—	2.11

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位: 億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,928	—	4,928	4,487	—	4,487
	(47.8)	(—)	(47.5)	(43.1)	(—)	(42.9)
有利息預金	4,154	—	4,154	3,783	—	3,783
	(40.3)	(—)	(40.0)	(36.3)	(—)	(36.1)
定期性預金	5,327	—	5,327	5,887	—	5,887
	(51.7)	(—)	(51.3)	(56.6)	(—)	(56.3)
固定金利定期預金	5,301	—	5,301	5,864	—	5,864
	(51.4)	(—)	(51.0)	(56.4)	(—)	(56.0)
変動金利定期預金	26	—	26	23	—	23
	(0.2)	(—)	(0.2)	(0.2)	(—)	(0.2)
その他の預金	39	79	118	20	60	81
	(0.3)	(100.0)	(1.1)	(0.1)	(100.0)	(0.7)
計	10,295	79	10,374	10,395	60	10,456
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,288	—	1,288	911	—	911
合計	11,584	79	11,663	11,307	60	11,367

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位: 億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,869	—	3,869	3,959	—	3,959
	(43.3)	(—)	(43.0)	(42.8)	(—)	(42.5)
有利息預金	3,308	—	3,308	3,397	—	3,397
	(37.0)	(—)	(36.8)	(36.7)	(—)	(36.4)
定期性預金	5,034	—	5,034	5,270	—	5,270
	(56.4)	(—)	(56.0)	(56.9)	(—)	(56.5)
固定金利定期預金	5,005	—	5,005	5,245	—	5,245
	(56.0)	(—)	(55.6)	(56.7)	(—)	(56.3)
変動金利定期預金	28	—	28	24	—	24
	(0.3)	(—)	(0.3)	(0.2)	(—)	(0.2)
その他の預金	20	63	84	18	63	82
	(0.2)	(100.0)	(0.9)	(0.2)	(100.0)	(0.8)
計	8,923	63	8,987	9,248	63	9,312
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,168	—	1,168	1,399	—	1,399
合計	10,092	63	10,155	10,648	63	10,712

<定期預金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年 3月期	固定金利定期預金	1,267	998	2,188	489	327	29	5,301
	変動金利定期預金	3	2	4	9	4	2	26
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,270	1,000	2,192	499	331	32	5,327
2019年 3月期	固定金利定期預金	1,388	987	2,201	1,152	100	33	5,864
	変動金利定期預金	2	1	4	8	4	1	23
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,391	989	2,206	1,161	104	34	5,887

<預金者別預金残高>

(単位: 億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
個人預金	5,447	(52.5)	5,541	(52.9)
法人預金	4,067	(39.2)	3,974	(38.0)
その他	859	(8.2)	940	(8.9)
合計	10,374	(100.0)	10,456	(100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	397 (3.6)	2 (0.7)	399 (3.5)	400 (3.5)	6 (2.1)	406 (3.5)
証書貸付	8,403 (76.2)	296 (99.2)	8,699 (76.8)	8,653 (76.5)	278 (97.8)	8,932 (77.0)
当座貸越	2,116 (19.1)	— (—)	2,116 (18.6)	2,161 (19.1)	— (—)	2,161 (18.6)
割引手形	105 (0.9)	— (—)	105 (0.9)	90 (0.8)	— (—)	90 (0.7)
合計	11,023 (100.0)	298 (100.0)	11,322 (100.0)	11,306 (100.0)	284 (100.0)	11,591 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	408 (3.9)	3 (1.3)	412 (3.8)	395 (3.5)	3 (1.2)	399 (3.4)
証書貸付	7,856 (75.6)	285 (98.6)	8,141 (76.2)	8,523 (76.6)	289 (98.7)	8,813 (77.2)
当座貸越	2,032 (19.5)	— (—)	2,032 (19.0)	2,119 (19.0)	— (—)	2,119 (18.5)
割引手形	83 (0.8)	— (—)	83 (0.7)	79 (0.7)	— (—)	79 (0.7)
合計	10,381 (100.0)	289 (100.0)	10,670 (100.0)	11,119 (100.0)	293 (100.0)	11,412 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2018年 3月期	変動金利		404	327	250	1,324	
	固定金利		1,269	804	760	2,565	
	合計	3,616	1,673	1,131	1,011	3,889	
2019年 3月期	変動金利		439	348	288	1,711	
	固定金利		1,211	759	868	2,258	
	合計	3,705	1,651	1,107	1,156	3,970	

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
設備資金	4,980 (44.0)	5,439 (46.9)
運転資金	6,341 (56.0)	6,152 (53.1)
合計	11,322 (100.0)	11,591 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,322	(100.0)	11,591	(100.0)
製造業	1,076	(9.5)	1,080	(9.3)
農業、林業	10	(0.0)	8	(0.0)
漁業	13	(0.1)	13	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	20	(0.1)	28	(0.2)
建設業	480	(4.2)	438	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	439	(3.8)	476	(4.1)
情報通信業	32	(0.2)	30	(0.2)
運輸業、郵便業	860	(7.6)	937	(8.0)
卸売業、小売業	1,789	(15.8)	1,730	(14.9)
金融業、保険業	518	(4.5)	512	(4.4)
不動産業、物品賃貸業	2,200	(19.4)	2,263	(19.5)
その他サービス業	1,260	(11.1)	1,224	(10.5)
地方公共団体	1,190	(10.5)	1,159	(10.0)
その他	1,428	(12.6)	1,687	(14.5)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	11,322	—	11,591	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金残高	8,420	8,732
総貸出に占める割合	74.37	75.32

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
住宅ローン	1,803	2,044
その他ローン	330	331
合計	2,134	2,375

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	59	101
債権	205	203
商品	—	—
不動産	3,381	3,680
その他	12	12
計	3,659	3,997
保証	3,647	3,611
信用	4,014	3,982
合計	11,322	11,591

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	—	—
債権	5	4
商品	—	—
不動産	7	5
その他	—	—
計	13	10
保証	36	38
信用	64	94
合計	113	143

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,131,947 (98.81)	/	/	/	/	1,159,617 (98.68)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,062 (0.44)	439	4,622	100.00	100.00	6,312 (0.53)	681	5,630	100.00	100.00
危険債権	6,356 (0.55)	3,273	2,301	87.70	74.64	5,804 (0.49)	2,842	2,063	84.50	69.63
要管理債権	2,206 (0.19)	192	51	11.08	2.56	3,277 (0.27)	626	82	21.66	3.12
計	13,625 (1.18)	3,905	6,976	79.86	71.77	15,393 (1.31)	4,150	7,776	77.47	69.16
合計	1,145,573 (100.00)	/	/	/	/	1,175,011 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権	2,247	3,339
延滞債権	9,076	8,687
3か月以上延滞債権	252	424
貸出条件緩和債権	1,953	2,852
合計	13,530	15,304

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
一般貸倒引当金	1,758	1,698
個別貸倒引当金	6,932	7,695
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	8,690	9,393

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,814	1,758	—	1,814	1,758	1,698	—	1,758
個別貸倒引当金	8,027	6,932	585	7,441	6,932	7,695	71	6,860
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,841	8,690	585	9,256	8,690	9,393	71	8,619

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21 (4.3)	— (—)	21 (4.3)	21 (5.2)	— (—)	21 (5.2)
地方債	53 (10.9)	— (—)	53 (10.9)	59 (14.3)	— (—)	59 (14.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	44 (9.0)	— (—)	44 (9.0)	44 (10.9)	— (—)	44 (10.9)
株 式	366 (75.1)	— (—)	366 (75.1)	281 (68.2)	— (—)	281 (68.2)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	2 (0.5)	— (—)	2 (0.5)	4 (1.1)	— (—)	4 (1.1)
合 計	488 (100.0)	— (—)	488 (100.0)	411 (100.0)	— (—)	411 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (8.4)	— (—)	18 (8.4)	18 (7.9)	— (—)	18 (7.9)
地方債	47 (22.2)	— (—)	47 (22.2)	54 (24.0)	— (—)	54 (24.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	44 (20.4)	— (—)	44 (20.4)	45 (20.2)	— (—)	45 (20.2)
株 式	102 (47.8)	— (—)	102 (47.8)	103 (45.5)	— (—)	103 (45.5)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	2 (0.9)	— (—)	2 (0.9)	4 (2.0)	— (—)	4 (2.0)
合 計	215 (100.0)	— (—)	215 (100.0)	226 (100.0)	— (—)	226 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2018年 3月期	国債	—	—	—	—	—	21
地方債	—		22	7	9	14	—	—	53
社債	5		4	5	13	14	—	—	44
株式	—		—	—	—	—	—	366	366
外国債券	—		—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—		—	—	—	—	—	2	2
合 計	5	27	13	22	28	21	369	488	
2019年 3月期	国債	—	—	—	—	—	21	—	21
	地方債	4	23	8	9	14	—	—	59
	社債	2	5	11	13	11	—	—	44
	株式	—	—	—	—	—	—	281	281
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	4	4
合 計	6	28	20	22	25	21	286	411	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	0

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。